

## 途上国の前期中等教育における 学校改善実践に関する国際比較研究—研究の概観

吉 田 和 浩

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

日下部 達 哉

(広島大学教育開発国際協力研究センター)

### はじめに

本特集論文は、吉田を代表とする、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤B）「途上国の前期中等教育における学校改善実践に関する国際比較研究」（2013-2016 予定）の特集Ⅰとして編まれたものであり、中間報告書を兼ねたものである。本研究目的は、①近年、初等・基礎教育の量的拡大を遂げたアジア・アフリカ諸国で、前期中等学校が、施設拡充、授業改善、教育内容改善、就学促進などについていかに学校改善実践を行っているのか、都市と農村に分けて現地調査を実施及び分析し、改善促進要因を明らかにする。②収集された各国の実践を国際比較分析し、途上国の学校改善実践を類型化する、という二つの目的がある。

本特集Ⅰにおいては、アジアの事例としてベトナムに関する論文、アフリカからの事例としてウガンダ、ガーナ、ケニアに関する論文計4本の事例研究を集録している。本誌次号で予定する特集Ⅱにおいては、マラウィ、エチオピア、カンボジア、インドネシアの事例研究を集録予定である。

学校改善実践といっても、その対象とする範囲は広い。量的拡大がもたらす必然的帰結としての質低下に対し、学校や教員単位で行われているものもあれば、政府が質低下に危機を感じ、政策レベルで対処するものもある。またあるいは地域や家庭といったステークホルダーも学校改善に関わるこ

とがある。本科研では、それらを広く捉え、学校現場で発現している政策や実践の効果について、前期中等教育に的を絞り調査を開始した。過去二回行われた研究会の結果、以下（表1）に敷衍する通りの研究枠組みが想定された。各国研究では、基本的には現地の研究協力者からもたらされる情報をもとに現地調査を行い、分析、論文の執筆というサイクルを有している。むろん、各国にあまたある改善実践を掘り起こすことは不可能なので、現地協力者とともに協議をし、いくつかのグッドプラクティスに焦点を当て、何をもって「グッド」としているのか、改善された状態とはなにか、など多くの教育政策的示唆がもたらされるのではないかと考えている。

本研究は、前期中等教育を対象としているが、この段階の特徴は、ある国では初等教育の延長線上にあったり、またある国では後期中等教育と一緒にあったり、と国によって位置づけが異なっていることであろう。また流動的でもある。例えばベトナムのハノイでは、かつて小中学校が同じ校舎で学ばれていたが、近年では、生徒数が増えて前期中等教育が別のところに移転し、独立的に運営する形になっており、日本と同様、中学校としての敷地を持つようになってきている。

本科研の最終目的は、国際比較研究を行い、アジア・アフリカ諸国の前期中等教育における傾向性の析出、さらに国際比較に

表1 途上国の前期中等教育における学校改善実践に関する枠組み試案

	テーマ	学校施設・設備	教員	生徒	政策	家庭	地域	学校活動・文化	その他
タイ	共生のための教育 (学校内の民族的多様化)	-	一旦学校に入ったら平等に扱う。	他民族との共生(タイ人、山岳部族、ムスリム)。	-	-	民族的多様性がある地方都市部(チェンマイ)。	友人間の多言語コミュニケーション、「民族衣装の日」などがある。	-
ベトナム	学校改善実践(2006年居住法以降のハノイ)	足りない、しかし用地買収は困難なので新たな建設は難しい。設備は、ハノイ市の少数の中学校はPCとプロジェクトを活用。	教員コンベによる技量向上、給料は若干一般公務員より良い。	生徒コンベによる競争力強化	教師コンベ、生徒コンベによる質向上、ベストティーチャー表彰など	元々のハノイ居住者と流入者によってデマンドが異なる(流入者はデマンドインキング)。	2006年居住法以降、農村からハノイ市に多くの人々が流入、市町合併で地域肥大化。	教師の日などに学校開放、「成績の悪い生徒を最初から入れない」ことによる教育の質担保	-
エチオピア	学校改善実践(急な教育制度拡充の影響)	二部制をやめ、全日制にしたため、クラスサイズが大きくなっている。	校長のリーダーシップの欠落。給料が安い、教師の他に仕事があったらすぐやめる。	試験の不正が横行。自学自習の子は成績が良い。欠食児童とドラッグの横行	二部制の廃止、コミュニティスクールの政府立化、優秀教員による研修。GQUIP	あまり連携がない。	人口500万で、増加傾向。水道や住宅などのインフラも整備が遅れている。基本はアムハラ人	学校によってはチームアプローチを実施している。	-
ガーナ	地方分権が教育に及ぼすインパクト	-	教員の欠勤問題、モチベーション低下、進学したい教員の増大	-	基礎教育の無償義務教育化(1994)、教育マネジメントの改善	貧困で子どもを学校に連わせる優先度が低い。	2014年度調査実施予定	SMCsやPTAsは活動的。	予算の遅配などがしばしば
ウガンダ	学校改善実践(農村部及び郊外の学校)	教室・教員宿舎、特別教室、などの不足に対するPTAやNGOとの連携的資金支援、職員室・実験室などの教室転用	遅刻・欠勤、政府の給与データから名前が消えた教員有り	貧困で寮に入れない子がいる。学校間で良い生徒の取り合い(クリームスキミング)クラブ活動で学校が好きなこと事例あり。学校で生徒が働いて啓発される。	SESEMAT	EFA校の設定(初等教育修了試験で成績基準未満の生徒を私費学生として受入義務がある学校)	早婚・複数婚の存在、レイプなどもある。カンバラから車で1-1.5時間程度	学校運営の長期計画策定、父兄会での啓発活動、教員研修(SESEMAT、セミナー等)	資金の遅配がある。学校農園や世銀への資金申請などしている
ケニア	教授法の質に影響を及ぼすSchool Capacity	教室不足。生徒対教室数は54:1。図書室とPC室の不足。施設の充実、生徒募集に直結。	840名の教員が必要であるが、2013年現在、667名で、173名が不足。これに対し、1人の教員が二教科教えるなどしている。あるいは各学校独自採用など。	-	-	-	ナイロビから車で4時間程度、小中学校の成績が伸び続けている地区。地域住民との交流がある学校は成績がよいという相関があるのではないかと。	学校修繕費、バス購入費、課外活動費、試験料などの名目で資金徴収。校長のリーダーシップ重視。体罰も。	予算の誤配あり

よって、各国のグッドプラクティスから政策的インプリケーションを得ることである。ひとまず、以下では、本研究の企画意図を説明し、各国の事例研究につなげたい。

特集の構成であるが、本特集Ⅰにおいては、本論において概要を説明し、4か国の事例研究を紹介する。次号特集Ⅱにおいては、残り4か国の事例研究を紹介、最後に国際比較分析を行った論文で最終報告とする予定である。

## 1. 途上国における前期中等学校研究の必要性—途上国における初等教育肥大化のインパクト

アジア・アフリカ諸国の初等・基礎教育が一定の量的拡大を遂げた現在、問題は質の低下防止にシフトしてきている。この問題は、前期中等教育段階でも同様で、初等教育肥大化に伴い、進学者も増加したために、初等教育同様、教員養成や教授法といった、教育の質悪化を食い止めなければならなくなった。

ある途上国では、この、前期中等教育における教育拡充による、実践レベルでの教育の質悪化が現れ始めているため、軒並み初等教育が発展した一方で、〔表1〕に示す通り、前期中等教育の発展のあり方には、各国でばらつきが存在する。本研究では、公立・私立・NGO学校・無認可学校といっ

た、前期中等学校の多様な学校種における現場レベルの実践に着目し、既に行われている学校改善実践や工夫などの実態にアプローチ、かつそれらを国際比較・類型化する。このことにより、初等教育と中等教育の成長バランスの良い途上国の教育現場における学校改善実践のあり方と、バランスの悪い学校改善実践のあり方を比較分析し、多くの途上国に適用可能な、学校改善実践のあり方を研究する。

## 2. 「計画に対する教育開発研究」から、「実践に対する教育開発研究」へ

国際援助機関では上記のような課題に対し、セクターワイドアプローチ（SWAPs：例えば初等教育だけでなく高等教育も含む全体）の考え方、OECD開発委員会ではハーモナイゼーション（援助協調）やアラインメント（援助受け入れ国の仕組・制度重視）が議論されはじめ、援助の偏りを修正するような方向性が打ち出されてきた。しかし、急激な教育制度拡充の結果起こっている、「生徒数増大による教育の質低下」「施設・教員・教材の不足」等の諸問題に対して、いかに現場の学校で改善実践が行われているか、という実践レベルを観察する研究は、わずかである。例えば、大津が明らかにした、「女子教育では特別な留意がなされなければEFA以降でも就学率は低

表2 初等教育の成長と中等教育発展のバランス

対象国 (アフリカ)	初等教育 粗就学率	前期中等 粗就学率	初等と中等の 成長バランス	対象国 (アジア)	初等教育 粗就学率	前期中等 粗就学率	初等と中等の 成長バランス
ケニア	112%	93%	良い	インド	113%	76%	良い
ガーナ	105%	76%	良い	インドネシア	119%	89%	良い
ザンビア	119%	59%	中程度	バングラデシュ	92%	62%	中程度
マラウィ	120%	51%	悪い	カンボジア	116%	56%	悪い
ウガンダ	120%	31%	悪い	ラオス	112%	53%	悪い

出所：UNESCO(2011) *EFA Global Monitoring Report*, UNESCO Publishing.

下する」(大津:2004)、といった研究結果や、「中等教育の教員養成に関しては、初等教育に比べてより充実した教育行財政、養成方法を必要とする」現状を指摘した研究(Goretti:2010、Desalegn:2010)等、「教育拡大後の問題」に危惧を表明するいくつかの研究成果である。しかし研究者同士で視点を共有、実践レベルを多角的に観察、比較研究する試みは未だ行われていない。こうしたことから、本研究では、アジア・アフリカの学校現場における学校改善実践を、現地研究者の協力も得て、「現場からの発想・視点」を確保したうえで情報集約及び比較検討、さらには実践的視点から教育行政、国際教育支援の課題分析等につなげていく。この視点は、今後希薄化していく教育行財政を考えた場合、欠かせないものである。

### 3. 研究のプロセス

①初等・基礎教育拡大を遂げたアジア・アフリカ諸国における中等学校改善実践の記述的究明

本研究のプロセスのはじめには、アジア・アフリカ諸国における前期中等学校改善実践について、現地研究者の協力を得ながら現地の学校に赴き、データ収集を行う。データは現場の教育内容をはじめ、中等教育制度拡充の背景にある課題(財政難、政治的脆弱性、人口増加問題など)、地域性要因(村や都市の政治や経済、宗教のあり方)、中央集権型教育行政なのか地方分権型教育行政なのか、等である。調査は現地研究者と共に、主に質的アプローチによる学校改善実践の事例研究を遂行、ひとまずは、上記項目につき、記述的研究に徹する。これら事例研究の蓄積を網羅的に分析し、質的研究から、改善を促進する要因(例えば、「中央集権よりも地方分権のほうが、改善実践がよく行われている」など)についての仮説生成を行う。また、学校改善実践の障壁になって

いる問題群の全体像把握も行う。

②前期中等学校における学校改善実践の国際比較分析、及びその結果を基にした初等教育と中等教育の成長バランスの悪い国々に対する実践的政策示唆

①において問題群の全体像把握を行った後、問題群を類型化、それら類型の比較分析を行い、初等教育と中等教育の成長バランスの良い国々から、悪い国々に対して、改善実践上の示唆ができるか否か、慎重に明らかにしていく。さらに現地研究者と知見共有、意見交換を行うことで、国際教育協力分野への示唆を得る。

③アジア・アフリカ諸国におけるローカル・コンテキストを前提とした新たな研究方法論の構築

既に各国の前期中等教育の現場において、発展要因や発展阻害要因が存在することがわかっているが、上記成果をもとに、「いかに途上国の学校では、校長、教員や地域の人々が在地の中等教育発展のための方法論を構築しているか」について分析、先進国モデルの適用ではない、在地モデルの相互参照による教育制度の機能不全解消、自立発展へ向けた研究方法論を構築する。

### 4. 本研究の特色

本研究の学術的特色は、国際教育協力の研究領域では数少ない、事例研究から得た質的データの比較という手法を活用することである。また、学校改善実践を調査するため、より、ローカル・コンテキストに基づいた国際的示唆が得られる。たとえば、「アフリカ諸国農村の学校が、アジア、例えばEFAの影響を色濃く受けて教育発展を遂げているインドネシア農村から、学校改善上の知見を参照するためのフレームワーク」なども構築できる可能性がある。

研究遂行にあたっては、アジア・アフリカ諸国の現地研究者らが、深い部分まで研究に加わることも特色の一つである。これらは、アフリカ諸国への、大きな示唆となりまた、国際教育協力分野における研究の方向性に影響を与えることとなる。また、以下の執筆陣に見られるとおり、執筆者たちは、比較教育学、教育開発論の若手研究者を中心とした構成であり、本特集を通じて「現場の声」が伝わるのが期待される。なお、ここでは日本側の研究者を紹介しているが、各論文は必要に応じて、現地研究者との共著となる場合がある。

（執筆予定者）

【研究代表】

吉田 和浩〔広島大学教育開発国際協力研究センター教授〕（研究の概観）

【特集Ⅰ主な執筆者】〔研究分担者、連携研究者、研究協力者〕

日下部達哉〔広島大学教育開発国際協力研究センター准教授〕（ベトナム）

小澤 大成〔鳴門教育大学学校教育学部教授〕（ウガンダ）

大場 麻代〔大阪大学未来戦略機構特任助教〕（ケニア）

西向堅香子〔広島大学教育開発国際協力研究センター元研究員〕（ガーナ）

【特集Ⅱ主な執筆者（予定）】〔研究分担者、連携研究者、研究協力者〕

正楽 藍〔香川大学インターナショナルオフィス講師〕（カンボジア）

川口 純〔筑波大学人間系教育研究科助教〕（マラウイ）

岩國 佐和〔広島大学教育開発国際協力研究センター元研究員〕（インドネシア）

日下部達哉〔広島大学教育開発国際協力研究センター准教授〕（エチオピア・国際比較分析）

## 付記

本研究は、科学研究費補助金（平成 25－28 年度 基盤研究（B）（一般））「途上国の前期中等教育における学校改善実践に関する国際比較研究」（研究代表者：吉田和浩）の成果の一部である。

## 参考文献

大津和子（2004）「ザンビア女子教育推進政策（PAGE）の意義と課題」科研費（基盤 B）報告書『発展途上国における基礎教育のカリキュラム・プログラム開発に関する研究－女子教育を中心に』研究成果報告書、pp. 25-42。

西村幹子（2008）「EFA のオーナーシップと持続可能性の岐路」『国際教育協力論集』第 11 巻 2 号、pp. 19-31。

Goretti Nakabugo(2010). The Continuum of Teacher Professional Development, *Zambian Education Forum, Paper.*